

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)			
				平成22年度		平成23年度	
行財政健全化戦略 3-1. 重点的・戦略的な行財政運営を実現する予算編成の実施					23,576		23,576
メリハリのある予算編成に向けた一般経費の節減	S1	財政課	需用費・役務費・原材料費の節減 事務事業を絶えず見直し、経費節減の徹底を図る	22年度予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施(前年度実績の5~10%カット)	予算査定において、需用費・役務費・原材料費について課単位の枠配分を実施		
				効果額[見込]	23,576	効果額[予定]	23,576
行財政健全化戦略 3-3. 適正な経費支出への取り組み					36,538		151,532
補助金の精査	S2	産業振興課	中小企業支援の見直し 現在の制度内容が公的融資受給者に支援が限定されることから制度のあり方を検討	開業資金融資利子補給制度の廃止を検討	開業資金融資利子補給制度を廃止		
				効果額[見込]		効果額[予定]	1,665
補助金の精査	S3	産業振興課	イベント内容の見直し 農業祭(ぶどう祭・野菜朝市)の開催事業補助金の内容を精査	ぶどう祭に重点 野菜朝市は廃止	→		
				効果額[見込]	60	効果額[予定]	60
委託料の精査	S4	人権推進課	イベント内容の見直し 平和展の企画良質化と経費節減	戦時下における市民生活に着目し「戦時下の食生活」「実物大の防空壕」などの展示と経費節減	経費節減の取り組み		
				効果額[見込]	60	効果額[予定]	60
委託料の精査	S5	環境保全課	契約方式の見直し 家庭ごみ収集運搬業務の入札制度導入	平成23年4月からの家庭ごみ収集運搬業務の契約方式を入札方式に変更し、平成22年6月に実施	入札で決定した業者による家庭ごみの収集運搬(平成23年度から5年間)		
				効果額[見込]		効果額[予定]	106,000
委託料の精査	S6	こども課	療育教室の運営方法の見直し 指定管理者制度による包括的な委託から直接事業委託に切り替え、委託内容の合理化を図る 平成21年度決算額 12,496千円 平成23年度予算額 6,638千円	現在の委託先である柏原市社会福祉協議会と委託金額の見直し(従事職員の精査等)について協議	本市が妥当と考える契約金額により、引き続き同協議会と委託契約し事業を続行する。		
				効果額[見込]		効果額[予定]	5,858
委託料の精査	S7	道路水路整備課	維持管理費の節減(市道) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	維持管理の事業内容を精査、見直し	→		
				効果額[見込]	1,000	効果額[予定]	1,333
委託料の精査	S8	道路水路整備課	維持管理費の節減(河川水路) 地域協働の推進や事業手法の見直しによる維持管理の適正化	施工回数や必要箇所を精査し、見直し	→		
				効果額[見込]	500	効果額[予定]	1,425
委託料の精査	S9	水道工務課	民間委託の実施 水質検査業務の民間委託を推進し、経費を節減	職員1名減、業務委託に振り替え	→		
				効果額[見込]	700	効果額[予定]	700

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容	取組内容と効果額(千円)		
				平成22年度		平成23年度
委託料の精査	S10	議会事務局	会議録調整業務の見直し	速記反訳(速記士による記録とその反訳)をテープ反訳へ切り替え	テープ反訳切り替えの準備(議場マイク設備の点検・整備)	テープ反訳が可能かを確認できるまでは速記反訳、確認後にテープ反訳へ切り替え
					効果額[見込]	
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S11	行財政改革推進本部	一部事務組合負担金の見直し	行財政改革への取り組みを促し、経費を節減	一部事務組合の行財政改革の取り組みで経費を節減。負担金を削減。	→
					効果額[見込]	16,833
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S12	車両運行課	フレックスタイム制の導入	市内循環バスの運行にかかる超過勤務手当の抑制	超過勤務が発生する便にフレックスタイムを導入(2号車の1便、1時間)	→
					効果額[見込]	585
その他経費・事業費の必要性、費用対効果による見直し	S13	水道工務課	自己水割合の見直し	単価の安い自己水の水量を確保し、府営水の受水費用を削減	老朽化した井戸の浚渫(1箇所)	→
					効果額[見込]	16,800
行財政健全化戦略 3-4. 適正な事業規模への取り組み						49
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S14	こども課	保育所運営方法の見直し	多様化する市民ニーズに対応できる保育行政を行う		「次世代育成支援対策行動計画(H21策定)」 「公立保育所のあり方(H18提言)」を踏まえ、民営化や役割の集中化等にかかる方針を策定
					効果額[見込]	
現在の需要状況や今後の需要見込みを観点とした精査	S15	こども課	産褥ヘルパー派遣制度の見直し	サービスの質及び量の適正化の観点から、現行制度の見直しをはかる。利用状況により、一般的な利用回数を一定制限し、重度の要支援者に柔軟に対応できるよう制度を改正する。	制度の見直し(派遣回数) 一般的な利用 20時間→10時間 重度の場合 20時間→制限無し ※実施時期 平成23年4月	新制度の実施
					効果額[見込]	
行財政健全化戦略 3-5. 政策・施策を戦略的に展開できる組織体制の整備					189,640	201,945
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S16	人事課	定員管理計画の策定	計画的な定員管理〔平成22年度当初職員数422名から、今後5年間で5名を削減し、平成27年度当初職員数417名とする。(水道・下水道・病院を除く)〕	(職員) 計422名 H21:434名⇒12名減 (再任) 計3名 H21:4名⇒1名減	(職員) 計420名 H21:434名⇒14名減 (再任) 計3名 H21:4名⇒1名減
					効果額は取組項目S17番に一括計上	
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S17	人事課	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入 地域手当6%⇒3%	人事院勧告に基づく給与を導入 係長級以上の給料3%カットの実施
					効果額[見込]	158,071
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S18	人事課(水道)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み 人員配置の検討	当初職員数24名 再任用1名	当初職員数25名(1名増) 再任用1名
					効果額は取組項目S19番に一括計上	

柏原市行財政健全化戦略 具体的取組項目 調書

平成23年3月 ①削減と節減の取り組み

見直しの着眼点	番号	担当課	実施内容		取組内容と効果額(千円)			
					平成22年度		平成23年度	
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S19	人事課(水道)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入		→	
					効果額[見込]	27,787	効果額[予定]	4,143
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S20	人事課(下水)	定員管理計画の策定	新行財政計画期間で人員削減済み 人員配置の検討	22年度当初職員数26名		23年度当初職員数25名 片山ポンプ場建設事業がほぼ完了による人員削減(1名)	
					効果額は取組項目S21番に一括計上			
簡素で効率的な組織人員体制構築の推進	S21	人事課(下水)	給与制度・運用・水準の見直し	国の給与構造改革に準じた給与水準と制度及び運用の見直し	人事院勧告に基づく給与を導入		→	
					効果額[見込]	3,782	効果額[予定]	27,241
取組効果額(削減と節減)					249,754		377,102	